

第3次京都府雇用創出・就業支援計画 後期2箇年実施プラン(中間案)

検討委員会名	第3次京都府雇用創出・就業支援計画推進会議																												
担当部課	商工労働観光部 総合就業支援室、緊急経済・雇用対策課																												
現状と課題	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1; border-radius: 5px; display: inline-block;">現 状</p> </div> <p>第3次京都府雇用創出・就業支援計画（以下「第3次計画」という。）策定時と比較すると、下記のとおり雇用失業情勢の主な指標は改善傾向にある。 今春の新規大卒者の内定率は過去最低の水準となった。 急速な円高の進行などにより、今後の経済活動・雇用情勢への影響が懸念される。 第3次計画に定める目標を達成するためには、こうした情勢の変化を踏まえた課題を確認し、課題解決のための施策を検討・実施する必要がある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年</th> <th>平成22年</th> <th>平成23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効求人倍率（京都府）</td> <td>0.51倍 6月</td> <td>0.55倍 6月</td> <td>0.63倍 6月</td> </tr> <tr> <td>うち中高年齢者</td> <td>0.40倍 6月</td> <td>0.37倍 6月</td> <td>0.45倍 6月</td> </tr> <tr> <td>完全失業率（近畿）</td> <td>5.9% 6月</td> <td>5.9% 6月</td> <td>4.7% 6月</td> </tr> <tr> <td>新規大卒者内定率（全国）</td> <td>95.7% 3月</td> <td>91.8% 3月</td> <td>91.0% 3月</td> </tr> <tr> <td>新規高卒者内定率（京都府）</td> <td>96.3% 3月</td> <td>96.8% 3月</td> <td>97.5% 3月</td> </tr> <tr> <td>障害者実雇用率（京都府）</td> <td>1.76% H20/6</td> <td>1.77% H21/6</td> <td>1.82% H22/6</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1; border-radius: 5px; display: inline-block;">課 題</p> </div> <p>京都ジョブパークに、より一層のワンストップサービスを求める声がある。 平成23年3月の新規大卒者の就職率が91.0%と過去最低の水準となったが、学生等は依然として大企業志向であり、中小企業の情報発信力不足や教育機関との連携不足による雇用のミスマッチが生じている。 若年労働者に不安定就業層が生まれ、滞留傾向をもちながら年長化が進んでいる。 若年層の勤労観、職業意識の未成熟や就業スキルの不十分さなどが指摘されている生活面での問題を抱えている人や生活保護受給者等に対し、生活支援と就労支援を一体的に行うことが必要。 東日本大震災の被災者等の支援。</p>		平成21年	平成22年	平成23年	有効求人倍率（京都府）	0.51倍 6月	0.55倍 6月	0.63倍 6月	うち中高年齢者	0.40倍 6月	0.37倍 6月	0.45倍 6月	完全失業率（近畿）	5.9% 6月	5.9% 6月	4.7% 6月	新規大卒者内定率（全国）	95.7% 3月	91.8% 3月	91.0% 3月	新規高卒者内定率（京都府）	96.3% 3月	96.8% 3月	97.5% 3月	障害者実雇用率（京都府）	1.76% H20/6	1.77% H21/6	1.82% H22/6
	平成21年	平成22年	平成23年																										
有効求人倍率（京都府）	0.51倍 6月	0.55倍 6月	0.63倍 6月																										
うち中高年齢者	0.40倍 6月	0.37倍 6月	0.45倍 6月																										
完全失業率（近畿）	5.9% 6月	5.9% 6月	4.7% 6月																										
新規大卒者内定率（全国）	95.7% 3月	91.8% 3月	91.0% 3月																										
新規高卒者内定率（京都府）	96.3% 3月	96.8% 3月	97.5% 3月																										
障害者実雇用率（京都府）	1.76% H20/6	1.77% H21/6	1.82% H22/6																										
新規施策と期待される効果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #fff3cd; border-radius: 5px; display: inline-block;">1 一層のワンストップサービスの推進に向けた京都ジョブパークの機能強化</p> </div> <p>社会情勢の変化も踏まえ、中高年齢者、女性、障害のある方、学生など、就労支援を求めるすべての方々を幅広く対象とし、中でも「ポスト団塊ジュニア」や若年者を重点にして取り組む。 顧客セグメントに応じた魅力・PRの改善を行うほか、就労の実現のために必要な支援をきめ細かに実施することにより、新規来所者を増やし、就職内定率を高める。 一層のワンストップサービスを推進するため機能を強化。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #fff3cd; border-radius: 5px; display: inline-block;">2 新卒者等に対する就労支援及び教育機関との連携による職業意識の醸成</p> </div> <p>中小企業人財確保センターの活用や教育機関との連携強化などにより、新卒者をはじめ、学生、未就職卒業者の就職支援を強化。 学習意欲の向上を図るとともに、学校教育から職業教育への円滑な移行を行うため教育機関と連携し、職業体験等を通じて子どもたちの勤労観、職業観を育成するキャリア教育を推進。</p>																												

3 職業訓練・研修及び意識改革の充実・強化

求職者の意識改革を図るとともに、就職につなげるための「ジョブパーク塾」の実施など、職業訓練・研修機能を充実・強化。

4 京都式生活・就労一体型支援事業の推進

生活面の支援も一体的に行うことで就労につながる方に対し、オール京都の支援体制を整備し、生活・就労が一体となった支援。

- ・関係機関との連携によるライフ&ジョブカフェ京都の機能強化
- ・自立支援コーディネーターの福祉事務所と連携した就労支援活動の実績を踏まえた就労支援体制の検討
- ・求職者の就労経験や就労意欲に応じた企業での就労体験等、幅広い支援の実施

5 東日本大震災への対応

被災地の復旧・復興は長期化が見込まれるため、京都に避難して来られた被災者の就労支援や震災の影響を受ける府内企業の支援について、関係機関と連携してきめ細かく対応。

検討委員からの 主な意見

ジョブパークはもともと就労意欲はあるが、なかなか就職に結びつかない若年層の支援を目的に設立されたものであり、ジョブパークのあり方について検討が必要。

ジョブパークは機能を拡大したが、いろいろ盛り込みすぎて焦点がぼやけてきた。

新規学卒者の就職率を改善するには、大学との連携が不可欠。

学生だけでなく、学校の進路指導の先生や保護者も大企業志向であり、中小企業に親しみをもってもらうことが必要。

若い人の就職に対する意識が低い。早い段階から働くことに対する教育が必要。

府内の誰もがジョブパークのサービスを受けられるよう市町村単位で地域にも設置してほしい。

ジョブパークでは、ハローワークを通さないと職業紹介ができないため、マッチング機能が十分でない。無料職業紹介権を再度取得すべき。